

PRESS RELEASE



名古屋証券取引所

NAGOYA
STOCK EXCHANGE

名古屋市中区栄 3-8-20 〒460-0008
Tel 052-262-3171 www.nse.or.jp

平成 30 年 4 月 25 日

各 位

4 月社長記者会見

1. 平成 30 年 3 月期決算発表について <資料 参照>

以 上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月25日

会社名 株式会社名古屋証券取引所
 U R L [http:// www.nse.or.jp/](http://www.nse.or.jp/)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹田 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 武久 (TEL) 052-262-3171
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日 配当支払開始予定日 平成30年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,245	6.0	285	19.1	312	12.7	227	26.2
29年3月期	1,175	2.3	239	49.3	277	24.0	180	33.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
30年3月期	2,217	31	—	—	3.9	4.6	23.0			
29年3月期	1,757	22	—	—	3.2	4.1	20.4			

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年3月期	6,849		5,893		86.0	57,395	29	
29年3月期	6,910		5,755		83.3	56,047	98	

(参考) 自己資本 30年3月期 5,893百万円 29年3月期 5,755百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年3月期	152		327		△90		2,151	
29年3月期	324		△404		△69		1,762	

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第2四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	870 00	870 00	89	49.5	1.6
30年3月期(予定)	—	1,100 00	1,100 00	112	49.6	1.9

3. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	102,690株	29年3月期	102,690株
② 期末自己株式数	30年3月期	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数	30年3月期	102,690株	29年3月期	102,690株

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成30年3月31日 (A)	前 期 末 平成29年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成30年3月31日 (A)	前 期 末 平成29年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,272,068	1,869,760	402,308	流動負債	130,588	244,211	△ 113,622
現金及び預金	2,161,498	1,772,778	388,720	リース債務	1,956	1,654	302
営業未収入金	52,277	49,905	2,372	未払金	11,992	75,629	△ 63,637
貯蔵品	1,750	1,126	623	未払費用	35,880	22,875	13,005
前払費用	15,748	16,063	△ 315	未払法人税等	21,111	83,630	△ 62,519
繰延税金資産	19,209	23,024	△ 3,815	未払消費税等	5,375	11,552	△ 6,176
その他の流動資産	21,583	6,861	14,722	前受金	12	540	△ 527
				預り金	5,195	4,289	906
固定資産	4,577,863	5,041,155	△ 463,292	賞与引当金	46,438	39,440	6,998
有形固定資産	90,655	58,975	31,679	役員賞与引当金	2,625	4,600	△ 1,975
建物	58,117	47,985	10,131	固定負債	825,420	911,137	△ 85,716
備品	25,289	3,964	21,325	リース債務	5,870	551	5,319
リース資産	7,248	2,100	5,147	預り信託金	57,000	57,000	-
建設仮勘定	-	4,924	△ 4,924	退職給付引当金	659,343	691,067	△ 31,723
				役員退職慰労引当金	103,206	162,518	△ 59,312
無形固定資産	229,542	105,192	124,350	負債合計	956,008	1,155,348	△ 199,339
電話加入権	1,722	1,722	-	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	227,819	32,764	195,055	株主資本	5,893,922	5,755,566	138,355
ソフトウェア仮勘定	-	70,705	△ 70,705	資本金	1,000,000	1,000,000	-
				資本剰余金	450,000	450,000	-
投資その他の資産	4,257,665	4,876,987	△ 619,321	資本準備金	450,000	450,000	-
投資有価証券	3,457,079	4,068,235	△ 611,155	利益剰余金	4,443,922	4,305,566	138,355
長期貸付金	9,907	11,455	△ 1,548	その他利益剰余金	4,443,922	4,305,566	138,355
繰延税金資産	17,518	27,842	△ 10,323	違約損失積立金	628,178	628,178	-
差入保証金	70,581	66,875	3,705	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
信託金特定資産	57,000	57,000	-	別途積立金	449,373	449,373	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	繰越利益剰余金	2,512,305	2,373,949	138,355
その他の投資その他の資産	46,800	47,757	△ 957	純資産合計	5,893,922	5,755,566	138,355
貸倒引当金	△ 29,400	△ 30,357	957	負債及び純資産合計	6,849,931	6,910,915	△ 60,984
資産合計	6,849,931	6,910,915	△ 60,984				

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	前 期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	増 減
営業収益	1,245,333	1,175,124	70,208
取引参加料金	497,713	502,217	△ 4,503
上場関係収入	203,092	151,355	51,737
上場手数料	77,204	23,929	53,275
年間上場料	125,888	127,426	△ 1,538
情報関係収入	479,599	457,542	22,056
その他の営業収益	64,927	64,009	918
営業費用	959,581	935,240	24,341
人 件 費	536,146	540,277	△ 4,130
施 設 費	249,286	241,857	7,428
運 営 費	174,148	153,105	21,043
営業利益	285,751	239,884	45,867
営業外収益	27,214	37,841	△ 10,627
営業外費用	-	-	-
経常利益	312,966	277,726	35,240
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	312,966	277,726	35,240
法人税、住民税及び事業税	71,131	114,014	△ 42,883
法人税等調整額	14,139	△ 16,736	30,875
当期純利益	227,696	180,448	47,247

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
				違約損失 積立金	建物・機械 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	2,373,949	4,305,566	5,755,566	5,755,566
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△89,340	△89,340	△89,340	△89,340
当期純利益	-	-	-	-	-	-	227,696	227,696	227,696	227,696
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	138,355	138,355	138,355	138,355
当期末残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	2,512,305	4,443,922	5,893,922	5,893,922

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

	当 期	前 期
	〔 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日 〕	〔 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	312,966	277,726
減価償却費	57,580	60,422
賞与引当金の増減額	6,998	3,220
役員賞与引当金の増減額	△ 1,975	-
役員退職慰労引当金の増減額	△ 59,312	15,107
退職給付引当金の増減額	△ 31,723	33,533
受取利息及び受取配当金	△ 23,136	△ 32,652
営業未収入金の増減額	△ 2,372	△ 3,085
未払費用の増減額	13,005	△ 2,850
その他	△ 25,183	5,148
小計	246,846	356,569
利息及び配当金の受取額	34,377	41,213
法人税等の支払額	△ 128,889	△ 73,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,334	324,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	△ 400,000	△ 804,238
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 31,940	△ 272
無形固定資産の取得による支出	△ 238,665	△ 1,687
貸付金の回収による収入	1,548	1,548
保証金の差入による支出	△ 3,705	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,236	△ 404,649
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 1,510	△ 1,654
配当金の支払額	△ 89,340	△ 67,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,850	△ 69,429
IV 現金及び現金同等物の増減額	388,720	△ 149,610
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,762,778	1,912,388
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,151,498	1,762,778

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 195,166 千円

2. 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

3. 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,690 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月31日 取締役会	普通株式	89,430	870	平成29年 3月31日	平成29年 6月16日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月30日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	112,959	1,100	平成30年 3月31日	平成30年 6月15日

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(千円)

現金及び預金勘定	2,161,498
定期預金	<u>△ 10,000</u>
現金及び現金同等物当期末残高	2,151,498

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	2,630 千円
賞与引当金	14,149 千円
退職給付引当金	201,721 千円
役員退職慰労引当金	31,581 千円
貸倒引当金	8,996 千円
その他	<u>9,517 千円</u>
繰延税金資産小計	268,596 千円
評価性引当額	<u>△231,868 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>36,728 千円</u>
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>
繰延税金資産の純額	36,728 千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	57,395 円 29 銭
1株当たり当期純利益	2,217 円 31 銭